

## 自己評価報告書

平成23年 4月 10日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330043

研究課題名（和文）市場経済と法制度の相互関係に基づく雇用法制の研究：解雇法制を中心に

研究課題名（英文）A Study on the Relationship between Institutions and Labor Markets

## 研究代表者

江口 匡太（EGUCHI KYOTA）

筑波大学・大学院システム情報工学研究科・准教授

研究者番号：50302675

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：解雇法制、解雇権濫用法理、サーチ理論、不完備契約

## 1. 研究計画の概要

わが国の解雇法制は解雇権濫用法理と呼ばれる判例法理が中心となっている。本研究は、この解雇法制の実態を解明し、解雇法制が与える雇用形態、雇用法制への影響を分析し、ひいては経済に与える効果を推計し、望ましい解雇法制、雇用法制の姿を考えることを目的とする。解雇法制の重要性は、その経済に与える影響はもちろん、労働者の技能形成の方法や技能の種類、仕事の評価方法、非正規労働者の待遇など、雇用関係の在り方を規定するところにある。一方で、市場経済における環境の変化は、判例法理の傾向を変化させる可能性があり、解雇法制や雇用法制に影響を与える。このような市場経済と法制度のインタラクティブな関係のもとで、望ましい法制度の在り方と政府の役割を分析する。

## 2. 研究の進捗状況

本研究では、解雇規制を解雇費用として単純化してとらえることによって、社会経済への影響を数量的に把握する。本研究では、近

年の成果をサーベイしつつ、賃金の硬直性や労働者の動機付けという新たな視点を導入して、数量的な分析を進めている。また、失業保険と解雇規制を比較できるようなモデルの拡張を進めており、シミュレーションの改善を行っている。

また、解雇規制を労使関係の構築に影響を与える制度的インフラとしての側面に注目する。良好な労使関係の構築に解雇規制がどのような影響を与えるのか、労使間で自発的なルールづくりはどこまで可能なのか、政府が介入する必要があるのか、が想定されている課題である。この点については、新たな理論モデルを構築し、解雇規制の存在が協動的な労使関係の構築に正の影響を与えるという新たな視点を提供しつつあり、さらなる精緻化に努めているところである。

この上記2点は、これまでの取り組みから最終年度の一定の完成を見込めるところまでできている。

このほかには、最低賃金が職場における技能形成に与える影響を分析した論文、非正規雇用と若年労働に関する法学的分析、雇用調整と経営者の機能に関する論文が発表され、

雇用に関する幅広い研究成果を出すことができている。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

最終年度において研究の取りまとめができる十分なめどが立っているため。また、解雇法制よりも幅広い視点で、最低賃金や有期雇用法制についても研究の成果があがっており、十分進展していると判断している。

### 4. 今後の研究の推進方策

これまでの取り組みを継続的に進め、最終年度できちんとした成果を取りまとめる。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

① Kyota Eguchi, "Minimum Wages and Trainers' Dilemma," Labour, 24 号, 128-138 頁、2010 年、査読有

② 竹内(奥野)寿、「若者と雇用の保護—「内定切り」・「有期切り」・「派遣切り」に関する裁判例の分析」、日本労働研究雑誌、602 号、6-16 頁、2010 年、査読なし

③ 平澤純子、「雇用調整と経営者職能」、川口短大紀要、24 号、77-86 頁、2010 年、査読有

④ 原昌登、「第三者災害と示談の効果—小野運送事件—」、別冊ジュリスト [社会保障判例百選(第4版)]、191 号、134-135 頁、2008 年、査読なし

⑤ 奥野寿、「少数組合の団体交渉権について」、日本労働研究雑誌、573 号、28-31 頁、2008 年、査読なし

[学会発表] (計 4 件)

① 江口匡太、Employment Protection Legislation and Incentives under Wage Rigidity、日本応用経済学会、2010 年 11 月 14 日、高崎経済大学

② 江口匡太、Employment Protection Legislation and Incentives under Wage Rigidity、Econometric Society, Far Eastern and Southeast Asian meeting、2009 年 8 月 4 日、東京大学

③ 江口 匡太、Bonus or Penalty to Place the Right People in the Right Position、日本経済学会 春季大会、2008 年 5 月 31 日、東北大学

④ 江口 匡太、Employment Protection Regulation and Incentives: Differences between Procedural Inconveniences and Severance Pay、日本経済学会 秋季大会、2008 年 9 月 15 日、近畿大学

[図書] (計 5 件)

① 江口匡太、生産性出版、『キャリア・リスクの経済学』、2010 年、350 頁

② 原昌登(野川忍ほか共著)、中央経済社、『労働契約の理論と実務』(第 1 部第 4 章、第 3 部第 1・2・5・10 章を分担執筆)、2009 年、395 頁

③ 原昌登(大内伸哉ほか共著)、社会経済生産性本部生産性労働情報センター、『望ましい就業規則(改訂版)』(第 4 章、追補などを分担執筆)、2008 年、363 頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

なし